

患者調査の方法の検討

—総患者数の推計方法：診療状況の年次推移に関する検討—

研究協力者	三重野牧子	自治医科大学情報センター医学情報学准教授
	川戸 美由紀	藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師
	山田 宏哉	藤田保健衛生大学医学部衛生学講座助教
研究代表者	橋本 修二	藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

研究要旨 患者調査での総患者数の推計方法について、推計方法検討の一部として診療状況の年次推移に関する検討を行った。平成 26 年までの医療施設静態調査の「表示診療時間の状況」について年次による変化を全国および主要な都市別に概観した。調査内容および表示診療時間のいずれも年次変化がみられ、平成 14 年以降、18 時以降の診療割合は上昇傾向にあった。また、曜日や時間帯による診療割合とその上昇傾向の程度には地域差が見られた。

A. 研究目的

患者調査での総患者数の推計方法を検討するにあたり、推計方法の一部として診療状況の年次推移に関する検討を行う。とくに、都市別の診療状況の年次推移に注目する。

B. 研究方法

1. 基礎資料

基礎資料として、政府統計の総合窓口 e-Stat で公表あるいは冊子で出版されている医療施設調査の集計結果を用いた。医療施設静態調査結果として、「表示診療時間の状況」が調査項目にある、平成 2 年以降の集計結果を用いた（e-Stat では平成 8 年、11 年、14 年、17 年、20 年、23 年、26 年の集計結果が得られた）。医療施設調査の調査内容および調査結果の年次による違いを確認し、曜日による診療実施機関数の違いの年次推移を観察した。

曜日による診療実施機関数の違いについては、医療施設静態調査の「表示診療時間の状況」を集計した。「表示診療時間の状況」は、一般診療所と歯科診療所では平成 2 年から調査票の調査項目にあり、病院については平成 11 年以降に得られている。

平成 23 年の医療施設静態調査において、東日本大震災の影響により、「表示診療時間の状況」は宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県全域については調査されていない。

2. 分析方法

医療施設調査の調査内容および調査結果の年次による違いを確認し、曜日による診療実施機関数の違いの年次推移を病院、一般診療所、歯科診療所について都市別に観察した。

（倫理面への配慮）

本研究では、連結不可能匿名化された既存の統計資料のみを用いるため、個人情報保護に関する問題は生じない。

C. 研究結果

1. 「表示診療時間の状況」調査票

一般診療所と歯科診療所では、平成 2 年から 20 年まで曜日別に「午前」「午後」「18 時以降」を区別した、ほぼ同じ調査内容であった。一方、病院では平成 11 年に調査が開始され、平成 11 年は土曜日だけの表示診療時間状況の調査であった。平成 14 年以降は診療所と同一

の調査内容となった。平成 23 年以降は、「18 時以降」のカテゴリが 22 時までの一時間毎および「22 時以降」のカテゴリに細分化された。平成 14 年と 17 年には、平成 11 年以前には無かった、「毎週の場合にのみ○をつけること」という文言が追加された。また、平成 20 年、23 年、26 年の調査票では、「通常診療している時間帯」について回答するように調査票が変更されていた。

2. 表示診療時間の状況

表示診療時間について、各年の総施設数を分母としたそれぞれの時間帯における診療施設数の割合を時系列に観察した。同時に、都市あるいは地域による診療状況の違いも観察した。大都市の一例として、一般診療所における「東京都の区部」と全国の年次推移を、調査票の変遷に合わせて平成 8 年と 11 年を図 1-1 に、平成 14 年、17 年、20 年を図 1-2 に、平成 23 年と 26 年を図 1-3 に示す。

D. 考察

「表示診療時間の状況」調査票において、平成 14 年と 17 年には「毎週の場合にのみ」と記載された。平成 20 年以降は「通常」との記載があり、これは「毎週」とみなせるであろう。一方、平成 11 年以前にはそのような記載がなかったため、年次推移をみる際には、平成 11 年以前と平成 14 年以降で分けて検討する必要があると考えられる。

「表示診療時間の状況」について年次推移を観察したところ、平成 14 年以降、「18 時以降」の診療割合が増加傾向にあった。一般診療所について東京都の区部と全国を比較すると、東京都の区部での診療割合が高く、特に平成 14 年以降の上昇の程度が全国に比べて大きい結果となった。平成 23 年以降は、特に「18～19 時」の診療割合がやや上昇傾向にあり、東京都の区部では全国より 5～10%程度高い値となった。多くの大都市で同様の傾向がみられていた。一

方、当初から 18 時以降の診療割合が全国の 2 倍程度みられた名古屋市では、18 時以降の上昇傾向は全国ほどみられなかったものの、高い水準を維持していた。また、ベッドタウンとしても知られる東京近郊あるいは大阪近郊の大都市あるいは中核市では、18 時以降や土日の診療割合とその上昇傾向が高い傾向にあった。川崎市では土曜日の午後から日曜日にかけて、全国の 2 倍以上の診療割合を呈していた。

医療の提供状況だけではなく、患者数ベースでの検討は今後の課題である。

E. 結論

平成 26 年までの医療施設静態調査の「表示診療時間の状況」について年次による変化を概観した。調査内容および表示診療時間のいずれも年次変化がみられ、平成 14 年以降、18 時以降の診療割合が上昇傾向にあった。また、曜日、時間帯による診療状況およびその上昇傾向の程度には地域差がみられていた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

- 1) 三重野牧子, 橋本修二, 川戸美由紀, 山田宏哉, 野田龍也, 今村知明, 谷原真一, 村上義孝. 患者調査の検討 第 3 報 診療状況の年次推移. 日本公衆衛生学会, 2016.

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

図 1-1. 一般診療所の「表示診療時間の状況」に関する東京都の区部と全国別年次変化（平成 8 年、11 年）

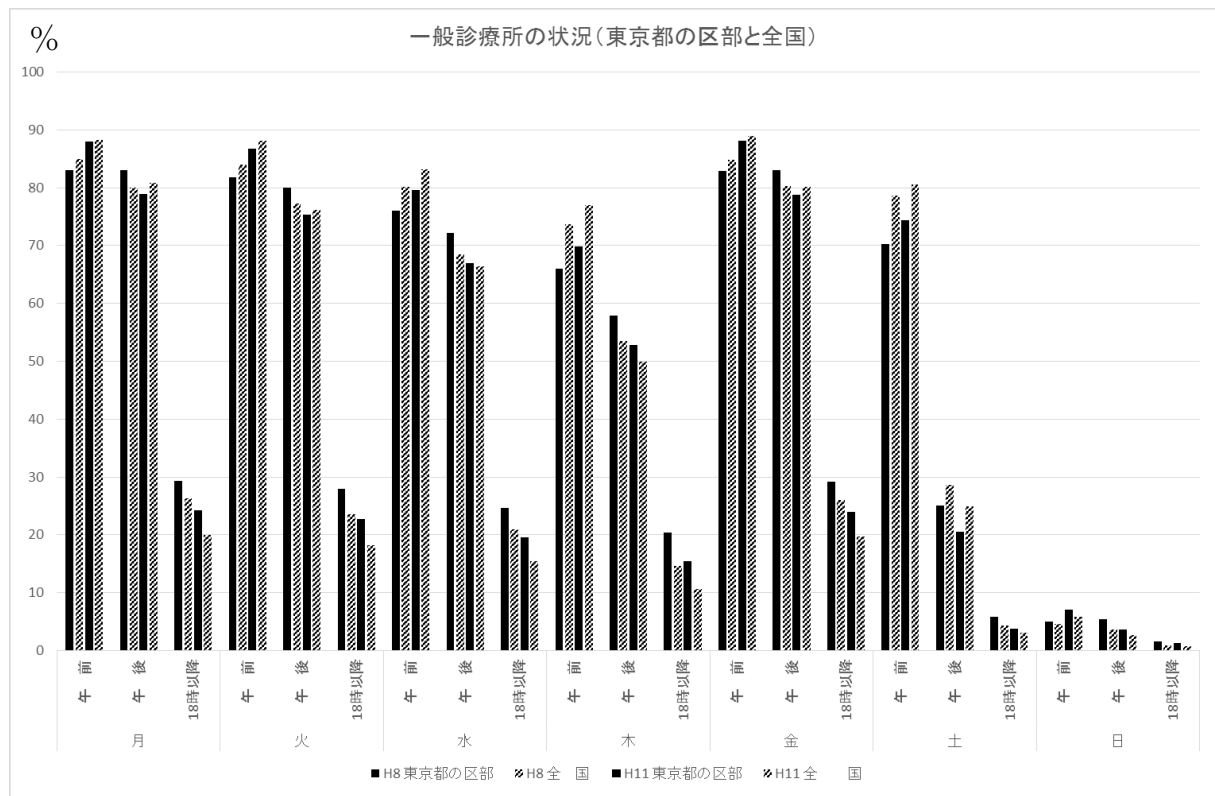


図 1-2. 一般診療所の「表示診療時間の状況」に関する東京都の区部と全国別年次変化（平成 14 年、17 年、20 年）

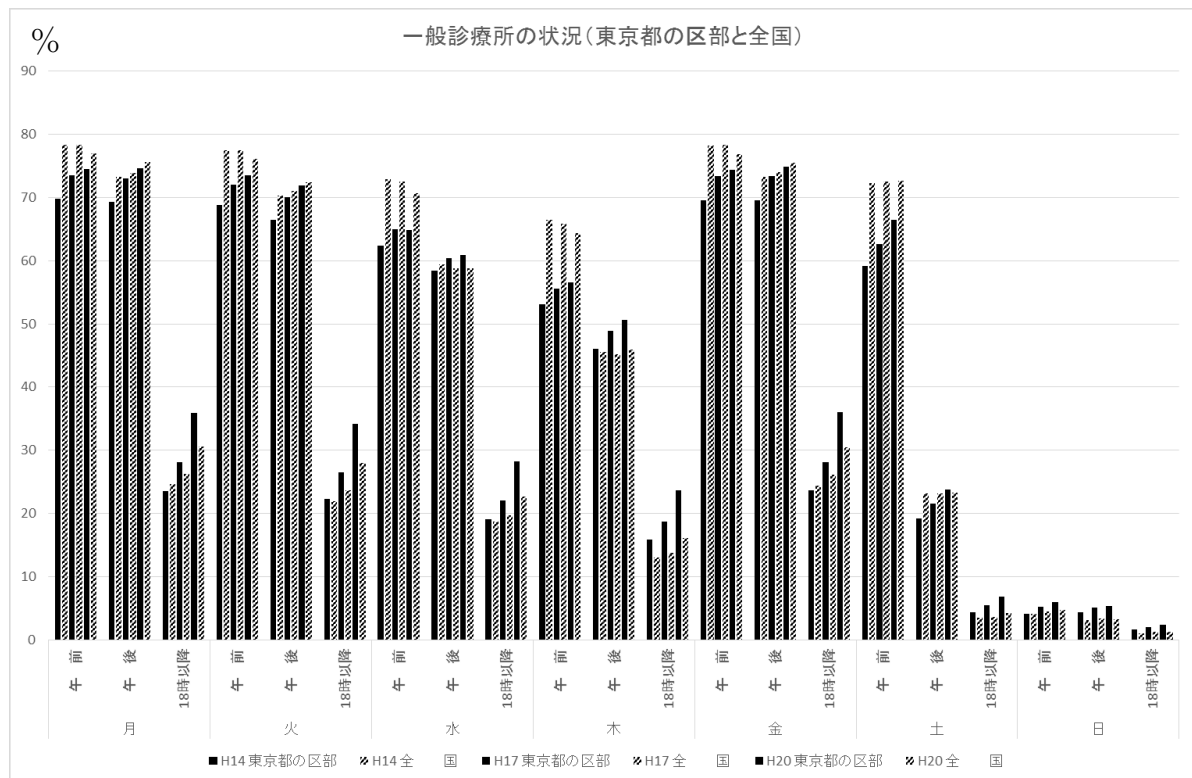


図 1-3. 一般診療所の「表示診療時間の状況」に関する東京都の区部と全国別年次変化（平成 23 年、26 年）

